

第1号議案 令和7年度事業報告(案)

1 全般

令和7年度は、事業計画全般として計画通り推進した。ブロック研修会は5個ブロックで中央防衛セミナーはパネルディスカッション方式より整齐と実施した。

- 会勢拡大事業は、公益及び収益事業を確実に遂行すると共に、各県隊友会が実施した入会促進活動により一部の県隊友会で増加・維持の傾向が見られ、一定の成果を得ることができた。今年度の入会者数は、昨年度の1,207名から1,403名(即日入会1,029名、県入会374名)となり196名増加であった。
○ 家族支援協力は、令和7年3月14日、防衛大臣と関係団体の長との間での省統一の協定締結により、対象範囲は、陸海空自衛隊を含め、内局、統幕、装備庁のほか、全ての機関(隊員)となり各県隊友会等では協定の改定等がなされた。新たに5個県隊友会が13個駐屯地・基地等と協力協定を結び、現状として78個の県隊友会・支部が177個の駐屯地・基地等と協力協定を結んでいる。
○ 4団体で作成した10回目の政策提言書は、抜本的な防衛力強化にあたっての諸課題の解決に資するため、11月27日に岩崎隊友会理事長、湯浅偕行社安全保障委員会委員長、村川水交会専務理事、杉山つばさ会会長から小泉防衛大臣に対して説明、提出するとともに、防衛事務次官、4幕僚長等に説明した。また、自民党幹事長、政調会長及び自民党の予算・税制等に関する政策懇談会、更に、日本維新の会政務調査会等で説明した。
○ 他国退役軍人組織との交流については、統合的な地位にある組織等を対象とし、相互のニーズに基づき行うとして、7月10日、大韓民国在郷軍人会シン会長他が来訪、12月18日、台湾国軍退役役員兵輔指導委員会(略称:台湾退輔会)陳副主任委員他が来訪し、今後の交流等を含めた懇談を実施した。
○ 慰霊顕彰事業において、(一社)日本戦没者遺骨収集推進協会の社員団体として、国内外の戦没者遺骨収集事業に参画している。硫黄島戦没者遺骨収集派遣では2名の会員が遺骨収集派遣に参加した。東部ニューギニア現地調査では、第1次、第2次、第3次に各1名、東部ニューギニア遺骨収集1名の計4名の会員が参加、ビスマーク・ソロモン諸島現地調査派遣では、第1次、第2次、第3次、第4次に各1名、ビスマーク・ソロモン諸島遺骨収集派遣では、第1次、第2次に各1名、計6名の会員が参加した。
○ 6年目を迎えた月越見積支援サービスは、共済組合全支部との連携強化、ネット利用の隊員への浸透及び提携業者7社とのサービス向上により、全国満遍なく基盤の定着化が進んだが、海上自衛隊の新たな取組み等により、初めて年間利用件数が1,189件減少した。
○ 自衛隊の体育振興として、全自衛隊大会(9個競技)及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援しているところ、令和7年度は、ラグビー、弓道、ハンドボール、バスケット、レスリング、拳法、剣道の7個競技及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援した。
○ 広報の強化として、ホームページの内容の充実、SNSでの発信などユーザー目線での発信を推進するとともに、試行結果を踏まえ隊友紙のWeb化を4月1日より運用開始した。
○ 会務運営の効率化施策として、総会運営規則を一部改正し、委任状の電子化、報告資料の定時化・定型化及び情報共有ソフトの活用等段階的なIT化を推進した。
○ 予備自衛官制度発足70周年にあたり、陸上幕僚監部の依頼により「予備自衛官制度創設70周年記念誌」を発刊した。

2 会基盤の状況

(1) 全般

会勢拡大事業は、公益及び収益事業を確実に遂行すると共に、あらゆる機会を活用して現職隊員に届く諸施策を推進し入会者の増加を目指した。令和6年以降の自衛官定年延長の影響もあり、会員の減少は継続しているが、各県隊友会が実施した入会促進活動等により一部の県隊友会で増加・維持の傾向が見られ一定の成果を得ることができた。

令和7年度の入会者数は、昨年度の1,207名から1,403名(即日入会1,029名、県入会374名)となり196名増加であった。

令和7年度末の正会員数は50,399名で、昨年度比3,011名の減であった。入会者は1,403名で、即日入会者(内数)は1,029名であり、退会者は4,364名で、物故者(内数)は1,076名であった。物故会員の皆様のご冥福をお祈りします。

賛助会員は141,702名で、特別会員は法人が221社、個人会員が2,350名である。支部数は839個で、その内訳は地域支部が830個、職域支部が9個である。

(2) 役員等の交代等

ア 役員

Table with 5 columns: 区分, 氏名, 退・就任時期, 備考. Rows include 辞任 (監事: 新保 雅俊, 理事: 岩谷 要) and 就任 (監事: 石塚 泰久, 理事: 上尾 秀樹).

イ 執行役

Table with 5 columns: 区分, 氏名, 時期, 備考. Rows include 退任 (本部執行役: 菊地 聡, 地域担当執行役: 桐井 賢一, 林 政夫) and 就任 (本部執行役: 伊藤 弘, 末吉 洋明, 地域担当執行役: 小原 友弘).

ウ 県隊友会長

Table with 4 columns: 退任者, 就任者, 交代時期. Rows list prefectural associations and their respective outgoing and incoming presidents and transition dates.

3 主要事業の実施状況

(1) 公益目的事業 1

- 23個県隊友会が家族支援訓練に協力し、延べ55回の訓練で、延べ250人が家族支援訓練に参加した。
○ 募集要員に対する協力支援は、募集相談員が129名減少し351名、情報提供数は156件(17件増)となった。また、就職支援の情報提供数は83件(増減なし)で決定者数が34名(9名減)であった。
○ 自衛隊の諸活動に対する激励は、PKO等派遣部隊、災害派遣部隊の激励を本部及び各県隊友会等で適時実施した。
○ 予備自衛官勤続記念徽章を、永年勤務者に対し1,737個贈呈した。
○ 国民保護・防災についての協定は、新たに1個県隊友会・支部が1個市・町と防災等協定を締結し、32道府県、167市町村と防災協定等を締結している。
○ 防災ボランティア活動は、被災地で4県隊友会が16回、延べ27名が参加、また、47個県隊友会が自治体の防災訓練等へ協力し、延べ197回、延べ885人が訓練等に参加した。

(2) 公益目的事業 2

- 中央防衛セミナーは、「激変する国際情勢と日本の向かうべき道」をテーマにパネルディスカッション形式により、285名の聴講者を得て開催した。また、本部が助成する県隊友会計画防衛セミナーは12個県で実施した。
○ 隊友紙は月平均85,166部(月平均6,122部減)を発行、また、ディフェンスは令和8年1月20日に5,500部を発刊し、全国の主要図書館まかに送付した。

(3) 公益目的事業 3

- 自衛隊殉職隊員追悼式は、10月11日(土)防衛省慰霊碑地区で実施され、遺族をはじめ、自衛隊最高指揮官の石破首相、中谷防衛大臣、防衛省・自衛隊高級幹部等、約300人が参列し営まれた。50個県隊友会等は駐屯地・基地で実施された殉職隊員追悼式に隊友会名で供花を手向けるとともに、会員が延べ105回、延べ400人が参加した。
○ 中央での慰霊祭は、隊友会本部が千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭等例年と同じく参加した。
○ 地方での慰霊祭は、47個県隊友会が地域で開催される戦没者慰霊祭等に延べ203回、延べ1,060人が参加した。
○ 駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃は、49個県隊友会が、駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃を延べ647回、延べ3,814人で実施した。

(4) 収益等事業

- 再就職支援事業は、北海道訓練センター(HTC)・富士訓練センター(FTC)業務(管理支援)及び補給処業務(回収・出納保管)のアウトソーシングを落札した防衛支援事業団等に隊友会員を紹介する事業を実施した。
○ 平成元年に陸幕の要請に基づき発足した予備自衛官等福祉支援制度は、引き続き加入者数の減少が続いており、今後とも地方協力本部等と連

携しての予備自衛官等福祉支援制度の広報に努め、加入者の増加と脱退者の減少に努める必要がある。

(5) 会議

定時総会は6月24日にホテルグランドヒル市ヶ谷で開催した。県隊友会長等会同では、家族支援に関する連携強化施策の成果と現状、令和7年度政策提言書作成の考え方及び提言項目と要旨、令和7年度本部の新たな取り組みについて説明した。

第2号議案 令和7年度収支決算(案)

科目	金額(単位:千円)
経常収益	
1 会費	117,408
2 寄付金	26,531
3 事業収益	122,330
4 その他	40,718
経常収益計	306,987
経常費用	
1 事業費	253,437
2 管理費	58,016
経常費用計	311,453
評価損益等	70
当期経常増減額	△ 4,396
経常外収益	0
経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,396
一般正味財産期首残高	760,353
一般正味財産期末残高	755,957
当期指定正味財産増減額	△ 413
指定正味財産期首残高	110,149
指定正味財産期末残高	109,736
正味財産期末残高	865,693

(四捨五入のため不符号あり)

監査報告書

業務並びに財産及び会計状況について監査した結果、適正にして異常のない事を認めます。

令和8年4月22日

公益社団法人隊友会監事 田中敏明 石塚泰久

第3号議案 役員選任(案)

役員全員が令和8年度定時総会の終結の時における任期満了及び理事の退任に伴い、理事9名及び監事2名の選任をお願いするものです。

役員候補者 [ < > は新任・再任の別、 ( ) 内は現職 ]

- ① 岩崎 茂 <再任> (代表理事・理事長)
- ② 武田 博史 <新任> (常務理事)
- ③ 湯浅 悟郎 <新任> (常務理事)
- ④ 山村 浩 <再任> (常務理事)
- ⑤ 小川 和久 <再任> (理事)
- ⑥ 北原 巖男 <再任> (理事)
- ⑦ 國分 良成 <再任> (理事)
- ⑧ 千先 康二 <新任> (理事)
- ⑨ 野澤 真 <新任> (理事)
- ⑩ 田中 敏明 <再任> (監事)
- ⑪ 石塚 泰久 <再任> (監事)

※ 任期満了による退任役員

- 徳地 秀士 (常務理事)
- 岩田 清文 (常務理事)
- 小池 寛治 (理事)
- 上尾 秀樹 (理事)